

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第52期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今澤 修
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番地15 新横浜センタービル8階
【電話番号】	(045)777-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上野 晃也
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番地15 新横浜センタービル8階
【電話番号】	(045)777-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上野 晃也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	6,300,384	6,564,773	13,030,322
経常利益 (千円)	345,970	525,199	750,129
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	550,436	412,846	840,901
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,411,890	157,386	1,652,203
純資産額 (千円)	15,869,148	15,308,200	15,750,672
総資産額 (千円)	20,010,549	18,233,209	20,047,668
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	61.35	48.35	95.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	84.0	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,326,823	24,132	2,249,762
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	556,191	288,330	270,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,271	1,104,517	877,650
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	5,473,899	3,982,144	5,662,061

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の概況

当社グループは、経営理念として「からだにやさしい未来の医療を築く ～私たちは「かけがえのない生命を守る」製品の開発・製造・販売に情熱を燃やし、人々の健康で豊かな生活に貢献します～」と定め、次の事項を経営の基本方針に掲げております。

医療に携わる企業として、社会に貢献することを第一義とし、人々の役に立ち喜ばれる製品を提供する。
創造性・意外性・感動性ある企業として発展するために、総力を結集する。
従業員の生活を豊かにし、秩序ある明るい職場環境をつくる。
企業の成長に不可欠な人材の発掘・登用、教育・育成に努める。
事業活動で得た成果・利益は、持続的な企業価値の向上に向け、適切に配分する。

当社グループは昨年8月に設立50周年を迎え、当社10年後のありたい姿ならびに今後の事業発展を目指して将来構想を策定し、このフェーズ1として新たに中期経営計画2027を公表いたしました。本計画では、連結グループ増益確保など既存事業の利益率の改善等に取組み、最終年度である2027年の業績は、売上高16,000百万円、営業利益1,300百万円、ROE 7%と設定し、経営目標の達成を目指してまいります。

このような中期経営計画を実現するために、2025年7月7日開催の取締役会において、横浜キャピタル株式会社との事業提携契約を決議し、同社より資金提供を受けるほか、収益性の改善に関する施策、海外事業の強化、基盤事業またはヘルスケア領域における新規事業のM & Aなど、経営基盤強化の経営支援を受けることといたしました。今後も当社グループは、経営理念の実現と医療現場への貢献に資する事業活動を行うとともに、経営目標の達成のためにスピード感をもって改革と実行を進めてまいります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の堅調な推移や企業によるデジタル化・脱炭素に向けた設備投資の継続により緩やかな回復基調となっております。一方で、物価高騰による個人消費の落ち込みが見られ、依然として不確実性の高い状況が続いております。海外においては、米国との関税交渉が妥結となりましたが、依然としてサプライチェーンは不安定な状況が継続し、加えて中国の不動産市場停滞による経済成長の鈍化も続いているため、先行き不透明感が残る状況となっております。

このような状況の下、当社は新たな中期経営計画の達成に向け、国内では新製品の上市をはじめとする営業活動の強化と販売価格の改定により収益性向上を図り、併せて仕入先の変更による原価低減にも努めてまいりました。海外販売においては、インド及び東南アジア地域への販路拡大を積極的に進めており、将来的な事業の柱となる海外販売事業の基盤構築に向けて取り組みを強化しております。

以上により、売上高につきましては、自社販売、OEM販売が増加し、特に自社販売は新発売の泌尿器系製品の好調もあり売上増加となりました。海外販売は、特に欧州向け輸出製品がMDR（欧州医療機器規則）移行切替前の前倒し受注があったものの、中国での販売が減少したことで全体として横ばいとなりました。利益面では本年4月の自社販売における価格改定が市場に受け入れられたことと、生産のコストダウンや生産拠点の最適化により売上原価率が低下し、さらに販売費及び一般管理費は前年同期における費用負担が解消されたことで、営業利益、経常利益が大幅な増加となりました。一方で、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に本社売却による特別利益を計上したため当中間連結会計期間は減少しておりますが、当初見込みを大幅に上回る水準となっております。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,564百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益548百万円（前年同期比88.3%増）、経常利益525百万円（前年同期比51.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益412百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比	
			金額	増減率
自社販売	3,397	3,635	238	7.0%
海外販売	2,294	2,295	0	0.0%
O E M販売	608	634	25	4.2%
合 計	6,300	6,564	264	4.2%

< 自社販売 >

自社販売は、昨年度の泌尿器系一部製品の欠品の反動から回復し、売上が大幅に増加したことから販売価格の改定により、売上高3,635百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売のうち、輸出版売は欧州向けの泌尿器系製品が好調のため売上が増加となりました。一方で中国販売は消化器系製品が好調を維持したものの新たな手技の普及に伴い泌尿器系製品が減少したことにより、売上高2,295百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

< O E M販売 >

O E M販売は、血管系製品の一部終了に伴う減少があったものの、内視鏡関連製品が好調であったため、売上高634百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して1,814百万円減少し18,233百万円となりました。これは、商品及び製品の増加272百万円に対し、現金及び預金の減少1,609百万円、売掛金の減少167百万円、建物及び構築物の減少146百万円、投資有価証券の減少78百万円が主な要因であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,371百万円減少し2,925百万円となりました。これは、電子記録債務の減少99百万円、短期借入金の減少800百万円、その他の流動負債の減少269百万円、退職給付に係る負債の減少68百万円、繰延税金負債の減少69百万円が主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して442百万円減少し15,308百万円となりました。これは、利益剰余金の増加241百万円に対し、自己株式の増加113百万円、為替換算調整勘定の減少563百万円が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326	24	1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	556	288	844
財務活動によるキャッシュ・フロー	504	1,104	600
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,473	3,982	1,491

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は24百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益557百万円、減価償却費284百万円、売上債権の増減額219百万円の資金の増加に対し、棚卸資産の増減額418百万円、仕入債務の増減額83百万円、未払消費税等の増減額270百万円、その他の流動資産の増減額132百万円、法人税等の支払額182百万円の資金の減少が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は288百万円となりました。これは定期預金の払戻による収入210百万円の資金の増加に対し、定期預金の預入による支出310百万円、有形固定資産の取得による支出172百万円の資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,104百万円となりました。これは短期借入金の純増減額800百万円の資金の減少、自己株式の取得による支出118百万円の資金の減少、配当金の支払額による支出171百万円の資金の減少が主な要因です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、420百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

契約締結日	会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
2025年 7 月 7 日 (注 1)	横浜キャピタル 株式会社	事業提携契約	当社の企業価値向上の実現を目的とした諸施策の検討とノウハウの提供等による事業提携の実施	2025 年 7 月 23 日から2028 年 7 月 23 日または「資本提携終了日」(注 2) のうちいずれか早く到来する日まで

(注 1) 同日の当社取締役会において、第 1 回新株予約権及び第 3 回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集について決議いたしました。詳細は、「第 4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 」に記載のとおりであります。

(注 2) 「資本提携終了日」とは、第 1 回新株予約権及び第 3 回無担保転換社債型新株予約権付社債又はこれを転換又は行使して取得する当社株式のいずれも保有しないこととなる日をいいます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自 己株式を除 く。) の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
つづき企画株式会社	横浜市都筑区池辺町7001-8	1,154	13.63
中尾 廣政	相模原市南区	644	7.61
公益財団法人中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	600	7.08
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい13-1-1	422	4.99
中尾 政嗣	相模原市南区	251	2.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.49
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	203	2.40
笠原 正孝	東京都目黒区	198	2.34
クリエイトメディック従業員持株 会	川崎市川崎区殿町3-25-6	136	1.62
相川 洋子	東京都町田市	91	1.08
計	-	3,913	46.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,195,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,429,900	84,299	同上
単元未満株式	普通株式 39,327	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	84,299	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
クリエートメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	1,195,100	-	1,195,100	12.37
計	-	1,195,100	-	1,195,100	12.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,317,961	4,708,644
受取手形	95,455	74,690
電子記録債権	1,199,515	1,161,667
売掛金	1,867,830	1,700,042
商品及び製品	2,091,024	2,363,149
仕掛品	774,771	760,981
原材料及び貯蔵品	1,055,435	1,047,381
その他	544,346	815,229
貸倒引当金	5,959	8,015
流動資産合計	13,940,381	12,623,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,544,199	2,398,118
機械装置及び運搬具（純額）	473,301	435,097
土地	1,086,223	1,086,223
建設仮勘定	191,330	124,589
その他（純額）	548,757	490,650
有形固定資産合計	4,843,812	4,534,680
無形固定資産		
借地権	177,874	160,590
その他	354,200	292,265
無形固定資産合計	532,075	452,856
投資その他の資産		
投資有価証券	619,533	541,506
繰延税金資産	71,848	42,697
その他	40,016	37,697
投資その他の資産合計	731,398	621,901
固定資産合計	6,107,287	5,609,438
資産合計	20,047,668	18,233,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	534,773	524,218
電子記録債務	248,718	149,003
短期借入金	800,000	-
未払法人税等	83,522	65,051
賞与引当金	53,166	62,073
役員賞与引当金	12,096	4,040
その他	1,372,829	1,102,890
流動負債合計	3,105,107	1,907,278
固定負債		
退職給付に係る負債	836,307	767,320
繰延税金負債	261,637	192,279
資産除去債務	2,702	2,702
長期未払金	28,086	12,469
その他	63,154	42,959
固定負債合計	1,191,888	1,017,730
負債合計	4,296,996	2,925,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,572	1,486,576
利益剰余金	11,078,119	11,319,172
自己株式	1,003,042	1,116,337
株主資本合計	13,023,385	13,151,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,621	143,017
繰延ヘッジ損益	6,703	2,540
為替換算調整勘定	2,380,450	1,816,583
退職給付に係る調整累計額	210,512	199,993
その他の包括利益累計額合計	2,727,287	2,157,053
純資産合計	15,750,672	15,308,200
負債純資産合計	20,047,668	18,233,209

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	6,300,384	6,564,773
売上原価	3,560,247	3,600,555
売上総利益	2,740,136	2,964,218
販売費及び一般管理費	2,449,047	2,415,996
営業利益	291,088	548,221
営業外収益		
受取利息	12,547	13,542
受取配当金	3,988	5,318
保険配当金	115	2,493
為替差益	37,625	-
その他	6,907	6,343
営業外収益合計	61,184	27,697
営業外費用		
支払利息	5,439	6,445
固定資産除却損	207	560
為替差損	-	39,564
その他	654	4,149
営業外費用合計	6,302	50,719
経常利益	345,970	525,199
特別利益		
固定資産売却益	301,478	-
補助金収入	89,445	24,270
受取補償金	-	158,152
特別利益合計	390,924	182,423
特別損失		
固定資産除却損	-	120,785
棚卸資産廃棄損	-	28,889
特別損失合計	-	149,675
税金等調整前中間純利益	736,894	557,947
法人税、住民税及び事業税	156,511	190,186
法人税等調整額	29,946	45,085
法人税等合計	186,458	145,100
中間純利益	550,436	412,846
親会社株主に帰属する中間純利益	550,436	412,846

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	550,436	412,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,589	13,395
繰延ヘッジ損益	4,120	9,243
為替換算調整勘定	791,703	563,867
退職給付に係る調整額	3,959	10,518
その他の包括利益合計	861,454	570,233
中間包括利益	1,411,890	157,386
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,411,890	157,386
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	736,894	557,947
減価償却費	341,963	284,175
賞与引当金の増減額(は減少)	8,281	10,735
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,967	8,055
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,649	78,339
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,269	2,105
受取利息及び受取配当金	16,536	18,860
支払利息	5,439	6,445
有形固定資産除売却損益(は益)	301,270	121,346
為替差損益(は益)	37,817	37,796
売上債権の増減額(は増加)	405,055	219,892
棚卸資産の増減額(は増加)	463,022	418,101
仕入債務の増減額(は減少)	212,302	83,467
未払消費税等の増減額(は減少)	104,018	270,330
役員退職慰労金の支払額	7,434	15,176
その他の流動資産の増減額(は増加)	49,479	132,694
その他の流動負債の増減額(は減少)	58,261	70,237
その他	4,952	906
小計	1,455,165	146,087
利息及び配当金の受取額	16,538	18,642
利息の支払額	5,697	5,937
法人税等の支払額	140,415	182,925
法人税等の還付額	1,232	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,823	24,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210,100	310,100
定期預金の払戻による収入	210,100	210,100
投資有価証券の取得による支出	100,000	100,000
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	150,411	172,268
有形固定資産の売却による収入	772,638	-
有形固定資産の除却による支出	411	-
無形固定資産の取得による支出	60,019	15,138
敷金及び保証金の差入による支出	5,603	959
敷金及び保証金の回収による収入	-	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	556,191	288,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	800,000
配当金の支払額	181,511	171,220
自己株式の取得による支出	308,214	118,507
リース債務の返済による支出	14,546	14,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,271	1,104,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	324,409	262,936
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,703,153	1,679,917
現金及び現金同等物の期首残高	3,770,745	5,662,061
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,473,899	3,982,144

【注記事項】

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
受取手形	7,630千円	- 千円
電子記録債権	60,053	-
支払手形	22,602	-
電子記録債務	98,236	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
給料手当	1,026,508千円	1,024,283千円
賃借料	58,805	60,840
賞与引当金繰入額	43,393	42,560
役員賞与引当金繰入額	2,451	3,036
退職給付費用	35,465	28,121

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	6,138,799千円	4,708,644千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	664,900	726,500
現金及び現金同等物	5,473,899	3,982,144

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	182,071	20	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月5日 取締役会	普通株式	167,051	19	2024年6月30日	2024年9月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額19円には設立50周年記念配当2円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式314,600株の取得を行い、当中間連結会計期間において自己株式が308,214千円増加しました。また、2024年4月26日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分等により、自己株式が3,007千円減少しました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が811,304千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	171,794	20	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月5日 取締役会	普通株式	143,976	17	2025年6月30日	2025年9月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式126,000株の取得を行い、当中間連結会計期間において自己株式が118,438千円増加しました。また、2025年4月25日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分等により、自己株式が5,211千円減少しました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が1,116,337千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位:千円)

	売上区分					合計
	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・検査系他	
顧客との契約から生じる収益	2,962,067	1,804,799	548,238	302,470	682,807	6,300,384
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,962,067	1,804,799	548,238	302,470	682,807	6,300,384

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位:千円)

	売上区分					合計
	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・検査系他	
顧客との契約から生じる収益	3,196,420	1,949,759	514,143	259,051	645,398	6,564,773
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,196,420	1,949,759	514,143	259,051	645,398	6,564,773

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
1株当たり中間純利益金額	61円35銭	48円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	550,436	412,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益金額(千円)	550,436	412,846
普通株式の期中平均株式数(株)	8,972,194	8,539,299

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第1回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は2025年7月7日開催の取締役会において、第三者割当による第1回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」)の募集を決議し、同日付でYB-2投資事業組合と本新株予約権及び本新株予約権付社債の引受契約を締結し、2025年7月23日に払込が完了いたしました。

払込資金については、「中期経営計画 2027」(2025年～2027年)に定める経営目標に定める各種重点施策を達成するための資金として2030年12月までに充当する予定であります。具体的には、カテーテル及び周辺製品の基盤強化又はヘルスケア領域における新規事業創出のためのM&A・アライアンスの推進、海外事業強化のための戦略投資、ヘルスケア領域における新規事業の創出のための施策、製造機能の最適化に充当する予定であります。

発行した本新株予約権及び本新株予約権付社債の概要は以下のとおりであります。

第1回新株予約権

(1) 割当日	2025年7月23日
(2) 新株予約権の総数	7,886個(本新株予約権1個当たり100円)
(3) 新株予約権の発行総額	総額788,600円
(4) 新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
(5) 当該発行による潜在株式数	・当初行使価額(951円)における潜在株式数:788,600株 ・下限行使価額(855円)における潜在株式数:877,144株
(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の額	1株当たり951円 なお、新株予約権発行要項に基づき、修正又は調整される場合がある。
(7) 新株予約権の行使期間	2025年7月24日から2030年7月23日
(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額に関する事項	本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
(9) 行使価額	1株当たり951円 行使価額は、2026年1月26日を初回の修正日とし、その後1年毎(以下、個別に又は総称して「修正日」という。)において、修正日まで(当日を含む。)の20連続取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた金額。以下「修正日価額」という。)が、修正日に有効な行使価額を1円以上下回る場合には、行使価額は、修正日以降、修正日価額に修正される。但し、上記の計算の結果算出される金額が下限行使価額(以下に定義する。)を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とする。「下限行使価額」とは、855円をいう。
(10) 募集又は割当の方法	第三者割当の方法により、本新株予約権のすべてをYB-2投資事業組合に割り当てる。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債

(1) 払込期日	2025年7月23日
(2) 新株予約権の総数	49個
(3) 社債及び新株予約権の発行価額	本社債の金額100円につき金100円 但し、本転換社債型新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。
(4) 社債及び新株予約権の発行総額	749,700,000円
(5) 利率	利息は付さない
(6) 償還期限	2030年7月23日

(7) 償還方法	満期償還 2030年7月23日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。 その他繰上償還 新株予約権付社債発行要項に基づく繰上償還が行われる場合がある。
(8) 新株予約権に関する事項	発行する新株予約権の総数 49個 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 当該発行による潜在株式数 ・当初転換価額(951円)における潜在株式数:788,300株 ・下限転換価額(855円)における潜在株式数:876,800株 新株予約権の払込価格 本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、本新株予約権に係る 本社債とし、本社債の価額はその払込金額と同額とする。 行使期間 2025年7月24日から2030年7月23日
(9) 行使価額又は転換価額	1株当たり951円 行使価額は、2026年1月26日を初回の修正日とし、その後1年毎(修正日)において、当該修正日まで(当日を含む。)の20連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた金額。)(修正日価額)が、修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、修正日以降、修正日価額に修正される。但し、上記の計算の結果算出される金額が下限転換価額(以下に定義する。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限修正価額とする。「下限転換価額」とは、855円(当初転換価額に90%を乗じた額)とする。
(10) 募集又は割当の方法	第三者割当の方法により、本新株予約権付社債のすべてをYB-2投資事業組合に割り当てる。
(11) 担保又は保証の有無	なし

2【その他】

第52期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）中間配当については、2025年8月5日開催の取締役会において、2025年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	143,976千円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年9月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 清幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 笠島 健二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。